

事業報告書

令和2年(2020年)1月1日から

令和2年(2020年)12月31日まで

公益財団法人スポーツヒューマンキャピタル

〔 目 次 〕

1 当法人に関する事項

- (1) 事業の経過
- (2) 損益と財産の状況
- (3) 主要な事業内容
- (4) 主たる事務所の状況
- (5) 会員に関する事項
- (6) 職員に関する事項
- (7) 役員会等に関する事項
- (8) 対処すべき課題

2 役員等に関する事項

- (1) 理事
- (2) 監事
- (3) 評議員

1 当法人に関する事項

(1) 事業の経過

(単位:千円)

当期正味財産増減額	決算額
公益目的事業会計	16,044
法人会計	0
合計	16,044

*千円未満切り捨て

<事業の概況>

[公益目的事業]

公益財団法人スポーツヒューマンキャピタル(略称 SHC、以下 SHC)は、スポーツ基本法の目的でもある「国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現及び国際社会の調和ある発展」に寄与するため、サッカーをはじめ他スポーツ団体とも連携をとりつつ、知的資産及び人的資源活用の整備、活用を通じて、スポーツ団体が行う諸活動の継続発展、さらに日本におけるスポーツの新たな価値提供の実現を目指しております。2020 年度においては、以下の事業の企画検討、実施しました。

① スポーツ経営人材養成／研修

1. 養成／研修「スポーツヒューマンキャピタル スポーツビジネスマスターコース(※2020 年度より改称。以下、SHC コース)」

プロスポーツ界の未来を担うスポーツ経営人材を発掘・育成する一般公開型スポーツ人材開発講座を企画・実施しています。国内外の先進的な事例の取り入れや、優れた専門家人材(プロスポーツ団体・クラブ、企業経営者、大学教員・研究者など)の招聘を積極的に行い講座参加者の知見を高めるとともに、現場演習を重視した経営実践能力の習得を促進するものです。

令和 2(2020)年度 SHC コースは、当初予定は前年度同様に2期制とし、前期(第 9 期)4 月開校予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響の為中止と致しました。後期(第 10 期)は 9 月開講の平日夜開催を基本とし、合計 37 名の参加者で実施しました。全ての講座をオンライン形式に切り替えて必要な対応を行い、これまでのコースと変わらない質の講座の提供を行いました。

-2. 関連派生講座(SHC Home Coming Week、SHC Café、など)

SHC 教育・研修コースにおける知見とコンテンツを活用した各種派生講座です。SHC コース終了者や、将来コースに参加することを検討しているスポーツビジネスに興味のある者を対象としています。コース終了者が一同に集い、学び、交流する「SHC Home Coming Week 2020」を 2020 年 7 月 23 日、25 日に開催し、59 名の参加を得ました。また、コース参加者、終了者、関係者による紹介者を対象として、スポーツビジネスの時事的なテーマを時宜を得て取り上げる勉強会「SHC Café」を昨年度よりスタートさせ、2020 年度は合計7回開催しました。

② スポーツ経営人材の活用(職業紹介)

「SHC 教育・研修コース」終了者をプールし、スポーツ団体において雇用・活用することを目的に、求人・求職のマッチングなどのキャリアデザインを支援しています。日本のスポーツ界に幅広く経営人材を輩出することを目指しています。2020 年度は SHC が直接その支援をした事例として6名のキャリアデザイ

ンを支援しました。(左記には、フルタイムでの就業だけではなく兼業としての参画、バスケットボール関連組織などサッカー以外の競技の実績を含みます。)

③ 派生講座、イベント、出版

平成 29(2017)年より開催している SHC コースの修了者と対象とした同窓会イベント(名称:SHC Home Coming Week)の開催を致しました。東京オリンピックの開催延期となり、平成28(2016)年の SHC 法人設立より 5 周年となるタイミングを踏まえた周年記念イベントの開催を予定していましたが中止となりました。

(2) 損益と財産の状況

(単位:千円)

	令和2年度 2020年度 自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日
当期経常増減額	16,044
当期一般正味財産増減額	16,044
当期指定正味財産増減額	0
正味財産期首残高	31,501
正味財産期末残高	47,546

*千円未満切り捨て

(3) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	日本のスポーツにおける知的資産及び人的資源活用の基盤を整備、確立し、スポーツが提供する新たな価値を創造し、これからの世の中造りに貢献する事業 (1) スポーツ経営人材養成、研修事業 (2) 職業安定法に基づく職業紹介事業等スポーツ経営人材の活用事業 (3) 調査・研究事業 (4) セミナー、講演、出版事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(4) 主たる事務所の状況

名称	所在地	事業内容等
公益財団法人スポーツ ヒューマンキャピタル	東京都文京区本郷三丁目 10 番 15 号	日本のスポーツにおける知的資産及び人的資源活用の基盤を整備、確立し、スポーツが提供する新たな価値を創造し、これからの世の中造りに貢献する事業

(5) 会員に関する事項

(2020年12月31日)

種類	当年度
スポーツ団体会員	1名
特別協賛会員	2名
協賛会員	2名
賛助会員	2名
個人会員	0名
合計	7名

(6) 職員に関する事項

(2020年12月31日)

職員の数	1名	うち常勤	1名
------	----	------	----

(7) 役員会等に関する事項

① 理事会

開催日 2020年3月3日(種類:通常) 出席理事5名(5名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2020年4月8日(種類:通常) 出席理事3名(4名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2020年4月30日(種類:書面) 出席理事4名(4名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2020年7月2日(種類:通常) 出席理事3名(4名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2020年10月30日(種類:通常) 出席理事4名(4名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2020年11月27日(種類:通常) 出席理事4名(4名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2020年12月8日(種類:書面) 出席理事4名(4名中)、出席監事1名(1名中)

② 評議員会

開催日 2020年3月24日 出席評議員3名(3名中)、出席監事1名(1名中)

(8) 対処すべき課題

(財務)

当法人の2020年度は、公益移行後2期目の事業運営となり、2019年度に関係性を構築した法人に対する会員加入を継続して働きかけるとともに、2019年度の実績をベースとした事業の発展を企図し、当法人の価値を最大化できるよう努めてまいりました。収入については昨年ベースとした特別協賛会員会費、SHC教育・研修コース参加料等、経常収益合計は、63,839千円となりました。引き続き、スポーツビジネスにおける開かれたプラットフォームとして、各法人による参画、会員会費獲得に努めてまいります。支出については、事業実施に必要となる役員報酬、職員給与、その他業務委託社への業務委託費の他、コース実施の講師謝礼、オンラインシフトへの環境整備費用、設備賃借料等の経費の支出がありました。経常費用の合計は、47,794千円となりました。結果として、当期経常増減額は、16,044千円となりました。また、来期以降については特定費用準備資金に計上した積立金を予定通りに使用して参ります。

2 役員等に関する事項

(1) 理事

(2020年12月31日時点)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
代表理事	本間 浩輔	自: 2020年3月24日 至: 2022年定時評議員 会終結まで	非常勤	Zホールディングス株式会社 常務執行役員
理事	木村 正明	自: 2020年3月24日 至: 2022年定時評議員 会終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 専務理事
理事	大浦 征也	自: 2020年3月24日 至: 2022年定時評議員 会終結まで	非常勤	なし
理事	岩崎 秀昭	自: 2020年3月24日 至: 2022年定時評議員 会終結まで	非常勤	なし

(2) 監事

(2020年12月31日時点)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
監事	大塚 則子	自: 2020年3月24日 至: 2022年定時評議員 会終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 監事

(3) 評議員

(2020年12月31日時点)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
評議員	村井 満	自: 2020年3月24日 至: 2024年定時評議員 会終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 理事長 (公財)日本サッカー協会副会長
評議員	原 博実	自: 2020年3月24日 至: 2024年定時評議員 会終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 副理事長
評議員	小西 孝生	自: 2020年3月24日 至: 2024年定時評議員 会終結まで	非常勤	(株)Jリーグ 代表取締役社長